財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

（対象年度：平成28年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	飛騨市

◆基本情報

財政力指数	0.31	標準財政規模（百万円）	11,344
H29.1.1人口(人)	25,127	平成28年度職員数(人)	329
面積（K㎡）	792.53	人口千人当たり職員数(人)	13.1

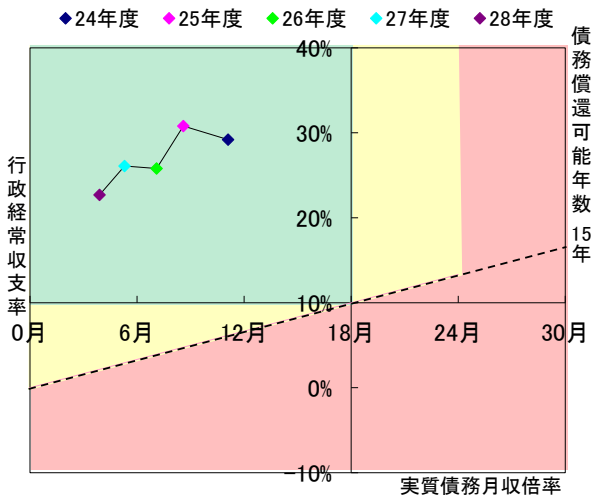
（単位：千人）

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
17年国調	28.9	3.9	13.4%	16.4	56.7%	8.7	30.0%	1.3	8.9%	5.5	37.1%	8.0	53.9%
22年国調	26.7	3.3	12.5%	14.5	54.1%	8.9	33.3%	1.3	9.5%	4.4	33.2%	7.6	57.3%
27年国調	24.7	2.9	11.6%	12.6	51.0%	9.2	37.4%	1.1	8.5%	4.1	32.9%	7.4	58.6%

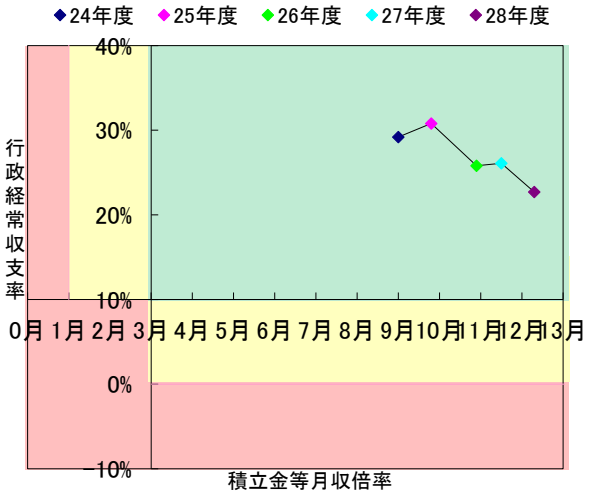
27年国調	全国平均	12.6%	60.7%	26.6%	4.0%	25.0%	71.0%
	岐阜県平均	13.2%	58.7%	28.1%	3.2%	33.1%	63.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

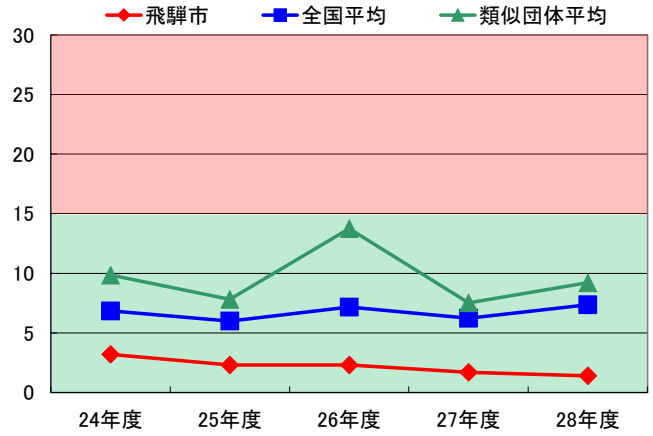
類似団体区分
都市Ⅰ－2

＜財務指標＞

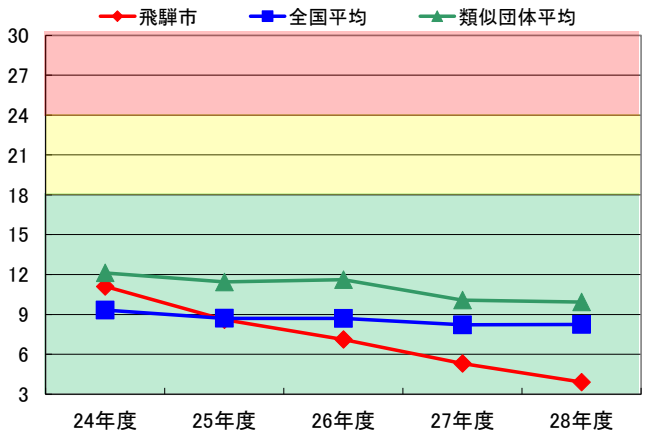
	24年度	25年度	26年度	27年度	**28年度**	類似団体平均値	全国平均値	（参考）岐阜県平均値
債務償還可能年数	3.2年	2.3年	2.3年	1.7年	**1.4年**	9.2年	7.4年	5.6年
実質債務月収倍率	11.1月	8.6月	7.1月	5.3月	**3.9月**	9.9月	8.2月	5.6月
積立金等月収倍率	9.0月	9.8月	10.9月	11.5月	**12.3月**	6.2月	7.5月	7.5月
行政経常収支率	29.2%	30.8%	25.8%	26.1%	**22.7%**	12.0%	12.7%	12.5%

※平均値は、いずれも28年度

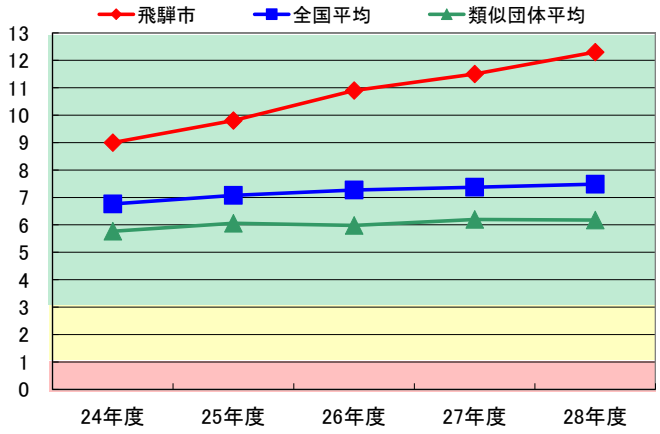
債務償還可能年数5ヵ年推移 （単位：年）



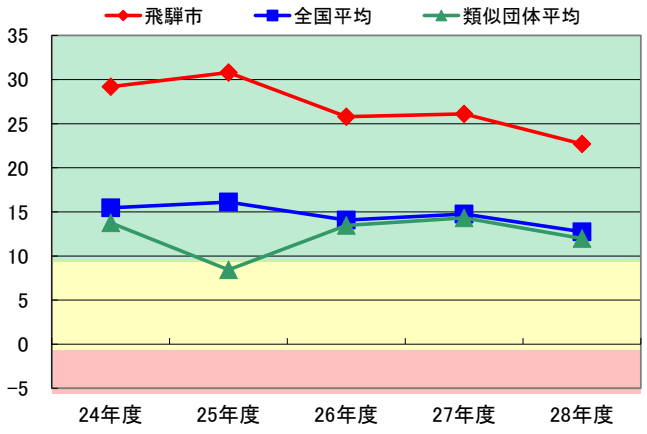
実質債務月収倍率5ヵ年推移 （単位：月）



積立金等月収倍率5ヵ年推移 （単位：月）



行政経常収支率5ヵ年推移 （単位：%）



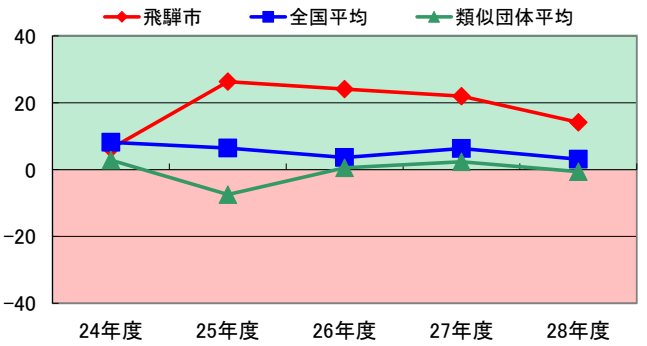
＜参考指標＞

（28年度）

健全化判断比率	飛騨市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.14%	20.00%
連結実質赤字比率	－	18.14%	30.00%
実質公債費比率	**13.0%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	－

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5ヵ年推移

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝{歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）}
－{歳出－（公債費＋基金積立）}

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

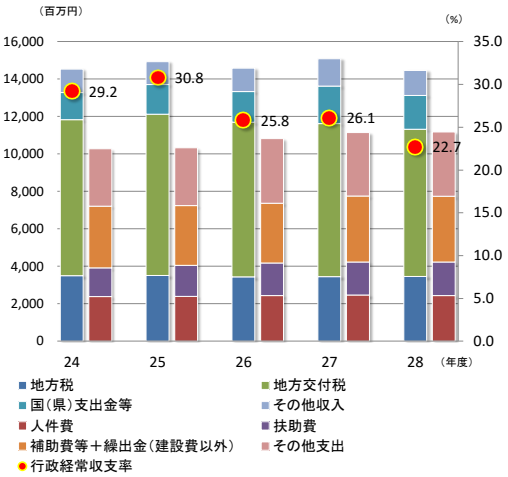
◆行政キャッシュフロー計算書

（百万円）

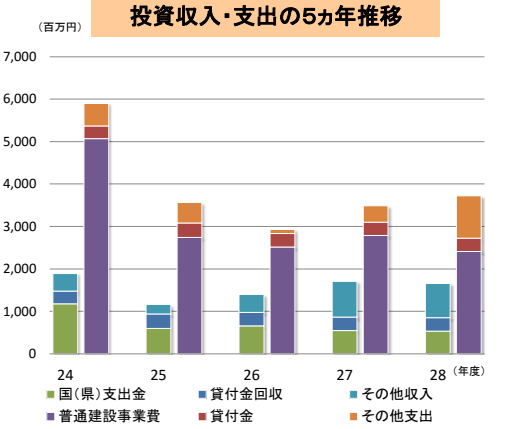
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値（28年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,504	3,514	3,437	3,454	3,464	23.9%	5,042	35.4%
地方譲与税・交付金	507	511	520	741	631	4.4%	900	6.3%
地方交付税	8,324	8,612	8,259	8,173	7,861	54.3%	4,764	33.4%
国（県）支出金等	1,454	1,582	1,640	1,999	1,803	12.5%	2,814	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	147	137	143	147	154	1.1%	221	1.6%
使用料・手数料	423	414	412	414	420	2.9%	333	2.3%
事業等収入	174	159	171	158	132	0.9%	187	1.3%
行政経常収入	14,533	14,930	14,583	15,085	14,465	100.0%	14,262	100.0%
人件費	2,381	2,396	2,441	2,469	2,435	16.8%	2,541	17.8%
物件費	2,418	2,459	2,588	2,942	2,667	18.4%	2,576	18.1%
維持補修費	385	373	637	246	599	4.1%	212	1.5%
扶助費	1,535	1,660	1,736	1,758	1,793	12.4%	2,875	20.2%
補助費等	1,268	1,175	1,162	1,443	1,478	10.2%	2,172	15.2%
繰出金（建設費以外）	2,024	2,008	2,029	2,089	2,043	14.1%	1,891	13.3%
支払利息	273	255	224	195	164	1.1%	164	1.2%
（うち一時借入金利息）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）		(0)	
行政経常支出	10,284	10,327	10,818	11,142	11,179	77.3%	12,432	87.2%
行政経常収支	4,249	4,603	3,765	3,943	3,285	22.7%	1,831	12.8%
特別収入	156	190	233	340	275		369	
特別支出	41	20	279	500	248		351	
行政収支（A）	4,365	4,773	3,719	3,783	3,313		1,849	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	1,180	599	658	547	534	32.2%	733	37.8%
分担金及び負担金・寄附金	21	26	93	142	303	18.3%	96	4.9%
財産売払収入	40	61	41	40	204	12.3%	56	2.9%
貸付金回収	299	339	316	316	316	19.1%	240	12.4%
基金取崩	351	141	289	660	299	18.1%	814	42.0%
投資収入	1,892	1,166	1,397	1,706	1,656	100.0%	1,940	100.0%
普通建設事業費	5,071	2,742	2,516	2,786	2,409	145.5%	3,170	163.4%
繰出金（建設費）	11	16	7	5	22	1.3%	54	2.8%
投資及び出資金	0	0	20	200	0	0.0%	95	4.9%
貸付金	299	339	316	316	316	19.1%	248	12.8%
基金積立	518	467	70	181	973	58.8%	445	22.9%
投資支出	5,898	3,564	2,930	3,487	3,720	224.7%	4,012	206.8%
投資収支	▲4,007	▲2,398	▲1,533	▲1,782	▲2,065	▲124.7%	▲2,072	▲106.8%
■財務活動の部■								
地方債	3,042	1,330	1,814	2,044	1,199	100.0%	1,756	100.0%
（うち臨財債等）	（－）	（－）	(710)	(656)	(489)		(550)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	3,042	1,330	1,814	2,044	1,199	100.0%	1,756	100.0%
元金償還額	2,332	2,640	2,713	2,788	2,794	233.0%	1,752	99.7%
（うち臨財債等）	(377)	(421)	(477)	(490)	(540)		(503)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	0	0.0%
財務支出（B）	2,332	2,640	2,713	2,788	2,794	233.0%	1,752	99.8%
財務収支	710	▲1,310	▲899	▲744	▲1,595	▲133.0%	4	0.2%
収支合計	1,068	1,065	1,286	1,257	▲346		▲219	
償還後行政収支（A-B）	2,033	2,133	1,006	995	519		97	

■参考■							
実質債務	13,453	10,705	8,698	6,737	4,791		10,874	
（うち地方債現在高）	(24,030)	(22,720)	(21,820)	(21,077)	(19,482)		(18,433)	
積立金等残高	10,882	12,273	13,340	14,517	14,827		7,947	

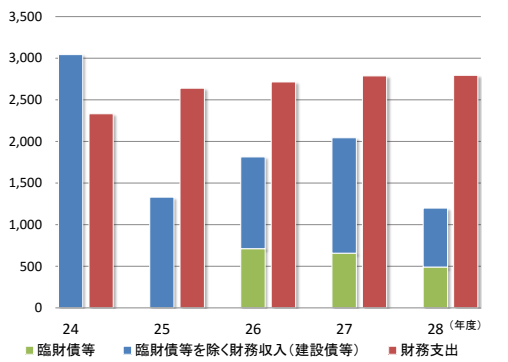
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



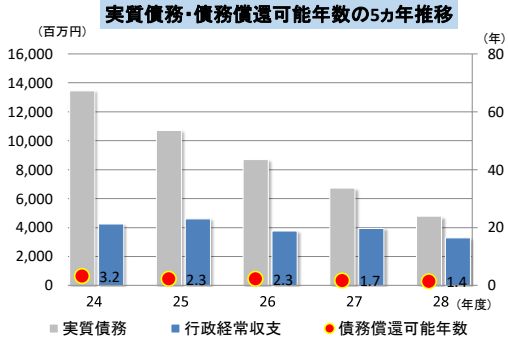
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1．債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、注意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間で13.8月から3.9月まで下落しており、平成28年度では3.9月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率3.9月は、類似団体平均9.9月と比較すると優位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間で22.2%～30.8%の範囲で推移し、平成28年度では22.7%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率22.7%は、類似団体平均12.0%と比較すると優位している。

※債務償還可能年数

平成28年度の債務償還可能年数1.4年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、類似団体平均9.2年と比較すると優位している。

2．資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、注意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間で6.5月～12.3月の範囲で推移し、平成28年度では12.3月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率12.3月は、類似団体平均6.2月と比較すると優位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、直近10年間で22.2%～30.8%の範囲で推移し、平成28年度では22.7%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率22.7%は、類似団体平均12.0%と比較すると優位している。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値（28年度）
債務償還可能年数	5.2年	4.0年	3.7年	3.3年	3.6年	3.2年	2.3年	2.3年	1.7年	1.4年	9.2年
実質債務月収倍率	13.8月	12.9月	12.8月	12.3月	11.8月	11.1月	8.6月	7.1月	5.3月	3.9月	9.9月
積立金等月収倍率	7.2月	7.4月	6.5月	7.3月	8.1月	9.0月	9.8月	10.9月	11.5月	12.3月	6.2月
行政経常収支率	22.2%	26.7%	29.2%	30.7%	27.4%	29.2%	30.8%	25.8%	26.1%	22.7%	12.0%

※「参考1　財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1　財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2　財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

３．財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景（取組等）

貴市は2町2村が合併し、市域が広大でその9割以上を森林が占め、北アルプスや飛騨山脈などの山々の谷あいに集落が点在し、降雪量が非常に多い地域となっている。自然や気候条件を活かした農林水産業が盛んであるほか、貴市の風景がイメージとして描かれた映画「君の名は。」の大ヒット等の影響により、観光面でも大きな注目を浴びている。しかしながら、職業上及び学業上の理由から若い世代の転出超過が続いており、人口減少・少子高齢化が特に顕著な都市となっている。

収入面では、起伏の激しい地形的要因からダムや小水力発電所関連の発送電設備が多く所在していること等を背景に、人口一人当たりの固定資産税（償却資産）が類似団体と比較して多額となっており、安定した財源となっている。

加えて、人口一人当たりの地方交付税についても類似団体と比較して多額となっている。これは市域が広大であることのほか、人口減少率や高齢化率が高いことによる個別算定経費や包括算定経費などの増加が背景にあるものと考えられる。さらに、合併特例期間であることから平成30年度まで普通交付税が上乗せ交付されていることも一つの要因であり、平成31年度以降、合併特例期間の終了により減少する見通しであるものの、現状では地方交付税が行政経常収入の約54%を占めており、貴市にとって大きな収入源となっている。

他方、貴市における人手不足が阻害要因となって企業誘致が進まないこと及び人口減少を背景にして、人口一人当たりの法人住民税、個人住民税は類似団体平均と比較して低い水準にある。

支出面では、公共施設の維持管理業務への指定管理者制度の導入を進めるなど、支出の抑制に努めているものの、地域振興や防災拠点確保の面から、広大な市域を網羅した行政運営を行う必要があるため、人口一人当たりの人件費、物件費及び下水道事業会計への繰出金が類似団体と比較して多額となっている。

一方、年少人口割合が低く児童福祉費が抑えられていること、完全失業率が低く生活保護受給率が低くなっていることなどから、人口一人当たりの扶助費は類似団体と比較して少額となっている。

このように、収入面では住民税(個人・法人)収入が類似団体平均と比較し劣位にあり、支出面では広大な市域に対応するため支出が大きくなっている部分があるものの、合併団体に係る普通交付税の上乗せ等により類似団体平均を大幅に上回る地方交付税収入の影響が大きく、行政経常収支率はこの10年間一貫して22%を超える水準で推移しており、診断基準である10.0%を上回っていることから、収支低水準に該当していない。

【参考：人口一人当たりの収入にかかる類似団体平均との比較（平成28年度）】
※類似団体平均は都市Ⅰ—2のうち、合併団体である37団体の平均

地方交付税	:312.86千円/人、	類似団体平均： 148.56千円/人
固定資産税（償却資産）	: 33.60千円/人、	類似団体平均： 19.94千円/人
法人住民税	: 8.89千円/人、	類似団体平均： 11.02千円/人
個人住民税	: 41.43千円/人、	類似団体平均： 44.41千円/人

【参考：人口一人当たりの支出にかかる類似団体平均との比較（平成28年度）】
※類似団体平均は都市Ⅰ—2のうち、合併団体である37団体の平均

人件費	: 96.89千円/人、	類似団体平均： 69.66千円/人
物件費	: 106.12千円/人、	類似団体平均： 77.83千円/人
扶助費	: 71.37千円/人、	類似団体平均： 77.19千円/人
扶助費（児童福祉費）	: 32.09千円/人、	類似団体平均： 39.13千円/人
扶助費（生活保護費）	: 2.45千円/人、	類似団体平均： 8.33千円/人

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景（取組等）

積立金等について、貴市は普通交付税の合併算定替による特例措置の終了後に予想された大幅な財源不足に危機感を持ち、健全財政の確保に取り組むなかで、将来の財政調整基金の適正残高を85億円（平成28年度末時点の残高：81.8億円）と設定し、決算剰余金を財政調整基金に積極的に積み立ててきた。また、福祉事業の財源となる福祉事業基金を中心としてその他特定目的基金の残高も直近5年間で882百万円増加している。そのため、積立金等残高は平成22年度から一貫して増加し、直近5年間では3,945百万円増加しており、類似団体と比較して優位となっている。

以上により、直近5年間、積立金等月収倍率は診断基準である3.0月を上回る水準で推移していることから、積立低水準に該当していない。

なお、平成30年3月に、大規模災害などの有事の際の備えとして必要と見込む60億円程度を財政調整基金の適正残高として改めて設定し、その残余については将来必要となる事業に充てるための特定目的基金として積替えを行っている。

【参考：人口一人当たりの基金残高にかかる類似団体平均との比較（平成28年度）】
※類似団体平均は都市Ⅰ—2のうち、合併団体である37団体の平均

財政調整基金残高	: 325.59千円/人、	類似団体平均： 94.87千円/人
その他特定目的基金残高	: 210.71千円/人、	類似団体平均： 104.06千円/人

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組等）

貴市は、平成16年の合併以降、合併後の行政需要に応えるために合併特例事業債を活用し文化交流センターや古川小学校の新築事業等の大規模な投資を行ってきた。その結果、普通会計における地方債残高はピーク時の平成24年度末には240.3億円に達していた。

しかしながら、貴市は「飛騨市第二次総合計画」（平成22～31年度）において、平成32年度までに市全会計ベース（一般会計、特別会計及び企業会計）の地方債残高を300億円以下に縮減する目標を掲げ、地方債を新規発行する際には、交付税措置率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債を優先し、交付税措置率の低い地方債の発行を抑制してきた。このため、平成24年度以降、地方債の新規発行額が償還額を下回ることとなり、その結果、合併後の行政運営に必要な事業を行いつつも、地方債残高は平成24年度をピークに減少に転じ、直近5年間で一貫して減少している。

さらに、実質債務の控除費目である積立金等残高については、上述の通り平成22年度から一貫して増加しているため、人口一人当たりの地方債残高は類似団体平均と比較して多額となっているものの、実質債務としては、直近5年間で一貫して減少している。

以上により、直近5年間、実質債務月収倍率は診断基準である18.0月を下回る水準で推移していることから、債務高水準に該当していない。

【参考：人口一人当たりの地方債残高にかかる類似団体平均との比較（平成28年度）】
※類似団体平均は都市Ⅰ—2のうち、合併団体である37団体の平均
地方債残高： 775.34千円/人、類似団体平均： 554.14千円/人

【今後の見通し】

貴市においては、「中期財政見込」として、平成29～34年度までの収支計算をしている。当方において、当該収支計算をもとに試算した財務指標は下記のとおりである。下記試算を前提とした場合、平成34年度における各財務指標は、いずれの系統とも当方の診断基準（下表参照）に該当していない。

指標	28年度	34年度 28年度との比較	主な要因
債務償還可能年数	1.4年	0.0年 短期化	○実質債務（分子）の減少 ・地方債の新規発行額が償還額を下回ることによる減少 （臨時財政対策債については毎年度発行可能額を全額起債する方針であり、また新和光園整備事業で大口の起債を予定しているものの、建設事業に係る財源は、補助金や特定目的基金を優先的に充当する方針であることから、全体として、地方債の新規発行額が抑制されるもの）
実質債務月収倍率	3.9月	▲0.5ヶ月 低下	○実質債務（分子）の減少 ・地方債の新規発行額が償還額を下回ることによる減少
積立金等月収倍率	12.3月	10.7月 低下	○積立金等残高の減少 ・財政調整基金から公共施設管理基金への積替えを実施し、公共施設等管理計画に基づく施設の保全・撤去に順次充当するため基金残高が逓減するもの
行政経常収支率	22.7%	19.3% 低下	○行政経常収支の減少 ・合併算定替の終了に伴う普通交付税の減少 ・地価下落に伴う固定資産税の減少 ・高齢化の進行に伴う介護保険特別会計への繰出金の増加 ・給与水準及び共済費等の上昇に伴う人件費の増加

【診断基準】

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

【その他の留意点】

貴市は、平成の大合併により広大な市域を有することとなり、点在する地域においてきめ細かい行政運営を行う必要があることから、人口一人当たりの人件費、物件費及び下水道事業会計への繰出金が類似団体と比較して多額となっている。一方、ダムや小水力発電所関連の固定資産税収入や合併算定替特例措置による普通交付税の上乗せなどにより、類似団体を上回る収入を確保していることから、堅調な財務状況となっている。

こうしたなか、貴市は、人口減少下においても持続可能な市政運営体制を確保するため、適正な財政規模への縮小を図る必要があるとの認識のもと、交付税措置率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債を優先し、交付税措置率の低い地方債の発行を抑制してきたほか、決算剰余金を積極的に財政調整基金に積み立ててきた。さらに、平成28年11月には新たに「飛騨市財政運営の基本方針（平成28～31年度）」を定め、普通会計ベースの市債残高及び基金残高の目標値を設定し、引き続き健全財政確保への取組みを継続するとしている。

しかしながら、今後は、普通交付税の合併算定替特例措置が平成30年度をもって終了することや人口減少・高齢化の更なる進行、公共施設の老朽化等の影響により、財政の硬直化が進行するものと予想されるため、以下の点に留意し、健全な財政運営を維持されたい。

(1)公共施設の適切な管理について

貴市は、平成29年3月に「飛騨市公共施設等総合管理計画」（平成29～38年度）を策定し、公共施設等の現状把握や将来更新費用の推計を行い、今後の公共施設の管理に関する方針を定めた。同計画において貴市は、今後必要と見込まれる更新費用が現状の投資的経費を上回っており、現在保有する公共施設を更新していくためには財源不足が生じ、あるいは、新たな施設整備や他の公共事業に要する投資的経費を確保することが困難になると予測している。

その一方で、市域を網羅した行政運営を行う必要があることや過疎地域における地域振興等の理由から、機能が重複している公共施設の適切な整理統合が進んでおらず、また、今後の人口減少の更なる進行により、公共施設の遊休空間の拡大や住民一人当たりの維持管理コストの上昇が見込まれている。

したがって、施設の整理統合と行政需要とのバランスを念頭に置きつつ、同計画及び個別施設計画に基づき、稼働率が低く維持管理費が高額な施設は整理統合の検討を進めるほか、計画的で予防的な修繕の実施などにより、適切な公共施設の整理及び管理に努められたい。

(2)下水道事業会計に対する繰出金について

貴市の過去5年間における一般会計から下水道事業会計への繰出比率は、6.6%～7.2%の間で推移しており、類似団体と比較して高い水準となっている。これは、旧2町2村に処理施設が19施設存在し、管渠総延長は約250kmと広範囲にわたっていることから、維持管理面での効率が悪いことが主な要因として考えられる。

平成29年3月策定の「飛騨市下水道事業経営戦略（平成29～38年度）」（以下、「経営戦略」）によれば、平成33年度に元利償還のピークを迎え、その後は大幅に企業債残高及び償還金が減少し、それに比例して下水道事業会計への繰出金も減少すると見込まれている。

しかしながら、将来的には、人口減少による料金収入の減少や、耐震化・長寿命化工事の実施による支出の増加等を要因として、収支が悪化する可能性も考えられることから、今後も一般会計から下水道事業会計への繰出比率の水準について注視していく必要があるとともに、「経営戦略」に基づき、老朽化に伴う施設更新の機会を捉えて効率化を検討する等、収支の改善に努められたい。

(3)農業の活性化に向けた取組みについて

自然や気候条件に恵まれている貴市は、市内全就業者数に対する農林漁業就業者数の構成比の特化係数が全国比3.67（平成28年）と、他市町村と比較して農業への労働力の集積度合いが高水準となっており、宅地及び農地面積合計に対する農地面積の占める割合も68.0%（平成28年,県平均57.7%）と高く、農業は貴市を特徴付ける基盤産業の一つとなっている。その一方で、従事者の高齢化等の影響により農家数及び耕作面積は減少傾向にあり、貴市が行った耕作意向調査によれば、10年後には約4割の耕作面積が耕作できなくなるおそれがあることが明らかになっている。農家数及び耕作面積の減少は、生産年齢人口の減少や土地の荒廃に繋がるおそれがあり、基盤産業である農業の衰退は、将来的な人口維持及び財政の持続可能性に相当程度の影響を及ぼすと考えられる。

そこで貴市は、農業の担い手を確保するために、農業に関心のある市外在住者が就農に必要な情報を取得できるよう貴市ホームページ内に特設ページを設置したほか、岐阜県やJAひだと連携のうえ、平成27年度から「飛騨地域トマト研修所」を開所するなど、新規就農者確保に向けた施策を着実に進めている。また、既存農業従事者を支援する取組みとして、生産性向上のための圃場整備・畦畔除去事業や、意欲ある担い手農家の新規設備投資を支援するためのこだわり農業応援事業を実施するなど、離農防止施策にも注力している。

このような担い手確保の側面に加えて、収益基盤強化策として、楽天株式会社と包括連携協定を締結し、インターネットを活用した販路拡大に取り組んでいるほか、岐阜県及びJAひだと連携のうえで「（仮称）飛騨牛研修・繁殖センター」を整備し「飛騨牛マイスター」を育成するシステム作りを進めるなど、商品付加価値向上の取組みを積極的に推進している。

将来的な人口維持及び財政健全性の維持の観点からも、これらの取組みをより推進し、貴市の特色を生かした農業の活性化に努めていくことが重要と考えられる。